

第 33 回通常総会資料

【訂正】

P 38 から P 40 に記載している平成 20 年度収支予算（一般・自主・受託会計）の適用年月日につきまして、下記のとおり誤りがありましたので訂正いたします。

【誤】

P 38 一般会計 平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日

P 39 自主事業会計 平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日

P 40 受託事業会計 平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日

【正】

P 38 一般会計 平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日

P 39 自主事業会計 平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日

P 40 受託事業会計 平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日

第33回通常総会

日 時 : 平成20年5月25日(日)

会 場 : JICA地球ひろば

社団法人 協力隊を育てる会

総 次 第

1. 開 会

2. 会 長 挨 捶

3. 議 長 選 出

4. 議事録署名人選出

5. 議 事

第1号議案 平成19年度活動報告承認の件

第2号議案 平成19年度決算報告承認の件

監事監査報告

第3号議案 平成20年度活動計画に関する件

第4号議案 平成20年度収支予算に関する件

第5号議案 役員に関する件

6. そ の 他

7. 閉 会

資 料 目 次

平成19年度役員名簿	2
平成19年度活動報告	3
平成19年度決算報告	15
平成20年度活動計画	29
平成20年度収支予算	37

社団法人協力隊を育てる会平成19年度役員名簿

〈第1号議案〉

平成19年度活動報告

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

《はじめに》

社団法人協力隊を育てる会は平成19年度、「協力隊は日本の宝、育てて活かす社会をつくる」をスローガンとして掲げ、日本の青年が青年海外協力隊（以下協力隊）の隊員として派遣され、現地の人々とともに草の根レベルで協力活動を続ける限り、民間の立場からこれを支援しつつ、その支援活動を通して日本社会の意識を変えていく国民的な運動を展開してまいりました。

具体的な活動としては、(1)全国47都道府県に「育てる会」をつくること、(2)既存の35道府県市の組織と十分に連携をとり「情報と問題意識」を共有すること、(3)全国に育てる会「会員」30,000名を目標に仲間をつくること、を重点目標として取り組んでまいりました。

その結果、(1)未組織県の組織化については支援活動を強化した結果、兵庫県と新潟県では設立準備会が発足し、このうち兵庫県では平成20年5月に設立総会を開催する運びとなりました。その他、滋賀県と京都府では関係者と協議を重ねてきており、組織化に向けてのスピードを上げています。また、静岡県と三重県でも関係者の間で組織化の声が急速に高まっています。(2)既存の組織との「情報と問題意識」の共有については、協力隊事業を取り巻く情報を文書で発信したほか、「協力隊を育てる会ニュース」紙上で各組織の動きを掲載、また、全国事務局長会議の開催やロック懇談会の開催を通して情報の共有化に努めました。(3)「会員」30,000名を目標に仲間をつくることについては、広く一般市民の皆様に当会を知っていただくために、劇団四季ミュージカル「魔法をすべてたマジョリン」を観劇する「秋の交流会」を主催し、招待した子供たちを含め1,200名を超える皆さんの参加を得ることができました。急激な会員増加には至っていませんが、それでも少しづつ効果は現れてきています。

このほかに、公益法人制度改革に的確に対応するために役職員による「公益法人制度改革対策検討委員会」を発足させ、諸課題について検討を進めました。また、受託事業についてはJICAのプロポーザル方式の導入に伴い、平成20年度の受託事業を確保するため公示のあった三つの業務についてプロポーザルを作成・提出した結果、契約を結ぶことができました。

平成19年度は、以上のような点を中心に広く深く活動を展開してまいりましたが、結果として赤字決算となりました。誠に遺憾でありお詫び申し上げるとともに、これを重く受け止め今後諸改革に取り組んでまいります。

「秋の交流会」やプロポーザル作成等、当会にとっては初めての経験となる活動が多かつた平成19年度ですが、多くの皆様のご理解ご支援ご協力により、新たな発想でこれらの活動に挑戦することができました。

皆様に感謝申し上げ、以下の通り平成19年度の活動をご報告申し上げます。

《活動報告概要》

1. 協力隊に参加しやすい社会環境をつくる活動

協力隊をはじめとする海外ボランティアへの参加を促進するために、参加しやすい社会環境づくりやこれから参加する人への啓発活動を行い、国際協力への理解を広げた。

1) 現職参加の促進

(1)現職参加セミナーの開催

地域の民間企業や自治体に現職参加への理解を求めるために、各地で現職参加セミナーを開催し、のべ192名の参加があった。

①山形県で開催（11月15日） 46名参加

②群馬県で開催（1月16日） 79名参加

③京都府（JC京都会議）で現職参加ブースと帰国隊員報告会（1月18日）を開催
7名参加

④大阪府で開催（2月2日） 20名参加

⑤熊本県で開催（2月15日） 40名参加

(2)現職参加希望者相談コーナーの設置

現職参加希望者についての情報収集および現職参加者数の拡大を図るために、協力隊春募集・秋募集の二次選考会場で現職参加希望者個別相談コーナーを設置し、のべ115件の相談を受け個別に対応した。

・春募集（7月10日～20日） 63件

・秋募集（1月8日～18日） 52件

2) 協力隊募集協力

協力隊に参加しやすい社会環境を作るために、機会を捉えて役職員が自治体や教育機関、マスコミ等に赴き、事業の説明と協力を要請した。

3) 開発教育の推進

(1)第16回開発教育全国集会 in 山梨 「世界へ、未来へ、つながる甲斐」を開催
企画段階から地域の学生や青少年を巻き込み、集会当日の役割も分担するなど、実践を通して開発教育を学ぶ機会を提供し、国際協力や協力隊事業について地域の青年層の関心を高めた。

日時：8月18日(土)～19日(日)

場所：KKR 甲府ニュー芙蓉（山梨県甲府市）

主催：NPO 法人山梨県青年海外協力隊を育てる会・社団法人協力隊を育てる会

共催：山梨青年海外協力協会・独立行政法人国際協力機構JICA広尾センター

参加者：249名

基調講演：「地雷除去に挑む企業としての挑戦」

山梨日立建機株式会社 代表取締役 雨宮 清 氏

分科会：①あなたならどうしますかー1日協力隊になってみよう

②ティーンズ（10代）のための国際協力基礎講座

③帰国隊員の日本での新たな可能性を考える

④はじめよう心の国際化－多文化共生－

⑤ゲームをしながら世界を感じよう

オプショナルツアー

①清里コース 国際協力や環境教育に取り組むキープ協会を訪問

②風林火山コース 山梨平和ミュージアム他、武田信玄縁の旧跡等を訪問

2. 派遣中の協力隊員への支援活動

派遣中の協力隊員への支援を通じて、途上国の人々の生活向上に寄与するとともに、国内の支援者を通じて途上国理解を広げた。

1) 小さなハートプロジェクト

派遣中の協力隊員より、現地の人々の生活向上を目指す20件の申請（内1件取り消し）があり、国内の支援者からの寄付を受けて19件に送金した。

(1)優良な案件をより多く得るために、協力隊を育てる会ニュースをはじめ報告書やカレンダー作成による広報を行った。

(2)広く途上国理解を深めるために、支援者との連携に努めた。

①帰国隊員が経営する「かぶちゃん農園」に対し支援金受領式を実施（5月10日
於：JICA 地球ひろば）

同園の地元還元チャリティー販売会に参加（11月10日 於：飯田市）

②ソロップチミスト東京一山の手による支援金贈呈式に出席（1月15日 於：ヒルトン東京）

③電力総連に対し支援金受領式を実施（2月12日 於：JICA 地球ひろば）

④東京銀座ライオンズクラブ例会に出席して支援金を受領（3月14日　於：ホテル西洋銀座）

⑤足利アフリカ飢餓救済節食ディナーで支援を受けたタンザニアの生活用水プロジェクトの実施報告（3月15日　於：足利市民会館）

2) 物資輸送

入間市児童センターの支援により、協力隊員を通してニカラグアの子どもたちへ文具輸送を行うとともに、ニカラグア帰国隊員の同センター訪問や、支援を通じた相互交流により支援者の開発途上国への理解を深めた。

(1)活動報告のため入間市児童センターの子どもたちと在日ニカラグア大使館を訪問
(3月28日)

3. 帰国した協力隊員への支援活動

協力隊員が帰国後にすみやかに国内復帰するための支援や、隊員経験を社会還元するための支援を行った。

1) 帰国後の諸手続に関する支援や帰国後の進路に関する情報提供

- (1)帰国後の諸手続きに関する支援
- (2)進路開拓セミナーを進路別に計11回開催
- (3)各地の進路相談カウンセラーと連携構築

2) 隊員経験を社会還元するための支援

- (1)国際支援夢プロジェクト

帰国隊員がその経験を活かして行う4件の海外における協力活動に、日本財團の支援を受けて総額700万円を支援した。

①支援したプロジェクト

- ・タイ肝吸虫症の感染率低下のための疫学的根拠に基づくファミリーヘルスプロジェクト（ラオス）
- ・ストリートチルドレン保護施設建設プロジェクト（ブルキナファソ）
- ・ポイペト地区開拓村における学校支援プロジェクト（カンボジア）
- ・ルアンパバーン県における消化管寄生虫症対策（ラオス）

②カンボジア現地視察を実施（7月23日～31日）

(2)帰国隊員等人材育成奨学金

JICA 国際協力共済会の助成を受け、帰国後の進路開拓の一環として帰国隊員等の進学を支援した。

①奨学金の支給

進学を決定した帰国隊員等23名に総額690万円の奨学金を支給した。

	大学院	大学	専門学校	合計
申請数	30名	9名	10名	49名
支援数	14名	4名	5名	23名

②事業の継続

平成20年度の保険業法の改正に伴い事業終了の恐れもあったが、JICA国際協力共済会に支援の必要性を働きかけた結果、支援方法の変更等は伴うものの継続できることとなった。

(3)新規支援事業の企画と開拓

①馬場医療・福祉奨学金

医療・福祉関連分野への奨学金制度として検討を重ね、平成20年度実施に向けて、事業の詳細を決定した。(毎年50万円×2名に支援／返済義務あり)

②帰国隊員支援プロジェクト

財団法人三菱UFJ国際財団より、昭和62年度から平成15年度まで実施された「帰国隊員支援プロジェクト」の再開についての申し出を受け、実施に向けて同財団と協議を行った結果、平成20年度より帰国隊員の国際協力・留学・調査研究等への支援を実施する運びとなった。

4. 協力隊および国際協力を広報するための活動

協力隊や国際協力に関する情報をさまざまな広報手段を用いて提供することで、広く国際協力への関心を高めた。

1) 協力隊を育てる会ニュースの発行

協力隊を育てる会の会員機関紙として毎号4ページで毎月約1万部を発行し、協力隊関係情報を提供するとともに、各県・市組織や会員間における情報共有や連携を図った。

(1)内容について

①7月号から1面下段のコラム名「霞岳から」を「広尾から」に変更

- ②新たに就任した理事に、コラム「国際協力時評」への執筆を依頼
 - ③特集記事として当会事業への参加呼びかけや報告を掲載
- (2)7月号から編集人を事業委員長から事務局長に変更
- (3)関係団体に広告営業を実施するなど積極的に広告主を開拓し、約300万円の広告掲載料を確保

2) クロスロード誌の編集と普及

海外での協力活動において有益になるような情報提供を行うとともに、協力隊をはじめとする JICA ボランティアに関する広報誌として幅広い層に普及を行った。

(1)編集

- ①各号56ページで毎月発行
- ②通常の12号に加えて「環境」をテーマとした増刊号を発行

(2)普及

- ①クロスロード誌販売数19,020部

- ②「体験談＆説明会」会場における販売

平成19年度春募集および秋募集時の「体験談＆説明会」会場での販売は、参集者数減少等の影響を受けて減少。

- ③販促チラシ等の配布頒布

協力隊をはじめとする JICA ボランティアの募集要項に販促用ちらしを同封した。(春63,700枚、秋65,800枚 合計129,500枚)

- ④帰国受付時における購読申込み

協力隊等の帰国受付時において購読の働きかけを行い、新規購読申込みを71件獲得した。

3) 国際協力関係書籍の出版および紹介

カレンダーの発行をはじめ、WEB ページや募集説明会等での書籍販売を通じて、協力隊をはじめとする JICA ボランティアや国際協力に関する情報を提供した。

(1)カレンダーの発行

- ①小さなハートプロジェクトを題材として2,000部を作成
- ②会員に配布するとともに145部を販売

(2)自主発行書籍の販売

「海をこえるボランティア先生」「青年海外協力隊誕生から成熟へ」

(3)他社発行関係書籍の受託販売

「国際協力ガイド」「海外で輝く」「日本ができる国際協力」「国際協力用語集」「人口問題ガイドブック」「国際協力お役立ち」「青年海外協力隊ベストガイド」等

4) 交流会の実施

企業・団体等との新たなネットワークを構築し、協力隊への理解を広めるために交流会を開催した。

(1)秋の交流会

内容：劇団四季「魔法をすてたマジョリン」公演と交流パーティー

日時：11月21日(水)

場所：日本青年館（大ホールおよび4F宴会場）

協賛：ナショナルオーストラリア銀行 東京支店

株式会社ロッテ（広告協賛）

その他会員より寄付あり

参加者：観劇／1,208名 パーティー／約200名

企業協賛を活用し、帰国隊員が関連する福祉施設・日本語学校・小学校の児童ら208名を招待。

(2)新春交歓会

内容：①帰国隊員報告「隊員活動と帰国後の活動について」

報告者：森さやか（平成14年度2次隊・マダガスカル・生態調査）

「小さなハートプロジェクト」「帰国隊員等人材育成奨学金」

受給者

②新春交歓パーティー

ラテン音楽グループ「トリオ・パライソ」による演奏

日時：1月23日(水)

場所：JICA 地球ひろば

参加者：153名

5) 協力隊セミナーの開催

隊員家族の不安を和らげ互いの交流を深めてもらうことを目的に、派遣直後の青年海外協力隊の家族を中心に、現地の事情や協力隊の実際についての情報を提供した。

(1)「留守家族の集い～育てる会と協力隊を知ろう！～」

日時：7月21日(土)

場所：JICA 地球ひろば

参加者：20家族27名が参加 内17家族が入会

6) 協力隊活動現地視察の実施

協力隊の活動現場を訪問し、帰国後の体験談や機関紙等への投稿等を通じて、協力隊事業へ理解を広げた。

(1)協力隊活動現地視察の旅

実施コース：67カ国を企画し、32カ国に実施

ジンバブエコースはインフレに伴う治安悪化懸念のため急きょ中止

参加者：隊員家族等227名が参加

(2)フィリピンスタディツアーア

日時：2月4日～9日

参加者：一般会員を対象にし、19名が参加

各県組織の役員の参加により、地域における育てる会活動の活性化に寄与した。

7) 広報ツールの整備

さまざまな広報ツールを活用する一方、WEBページ等の充実を図り迅速できめ細かな広報を行い、育てる会や協力隊の情報を広く伝えた。なお、会員間や組織間など双方向の情報交換については課題として残った。

(1)広報

①役員等への取材依頼の対応

②地域のマスコミへの訪問

③一般紙等への情報提供や駅張りポスターを利用した主催事業の広報を実施

(2)インターネットの活用

①アクセス数増大 55,030件（3月末）

②1日の最大アクセス数120件

③WEBページ管理の外部委託による広報の迅速化

④視察の旅の参加申し込み状況のWEB公開

⑤WEBページからの会員入会システムを作成

⑥JICAの隊員候補者用WEBページからのリンク依頼により、視察の旅の感想文ページを整備

5. 組織を拡充するための活動

1) 公益法人制度改革への対応

平成20年度からの公益法人制度改革に対応するために情報収集を積極的に行うとともに、対策検討委員会を立ち上げる等、現状の課題と対応策について協議を行った。

(1)公益法人制度改革対策検討委員会の設置

委員長：宮崎幸雄顧問

メンバー：山本信也副会長・常任理事、水野秀一常任理事、

駒澤彰夫理事、山田公平理事、

事務局：小宮英夫事務局長・常任理事、他職員

開催数：3回

検討内容：会員組織について、事業の公益性について、定款の変更について等

2) 会員の拡大

<会員の現況>

	平成19年3月末	平成20年3月31日現在		
		入会	退会	合計
個人	1,149	344	184	1,309
法人	50	1	(注)1	50
団体	69	0	0	69

各県・市組織の会員数を含めると合計約6,000名となる。

・法人入会：株式会社国際協力データサービス

邦美印刷株式会社（平成20年度入会扱い）

(注)株式会社VSOと株式会社海外協力が合併し、株式会社VSOCとなった。

(1)個人会員

さまざまな機会を利用して入会を働きかけた結果、前年度より160名増（前年度比23%増）となった。

(2)隊員候補者からの情報収集

訓練所の隊員候補者オリエンテーションにおいて家族情報の提供を呼びかけ、約90%の候補者の協力を得た。なお、19年度3次隊よりシニア海外ボランティアもオリエンテーションに参加することになったため、よりきめ細かな対応が必要となった。

3) 地域における支援組織への支援

既組織県・未組織県の実情に合わせたきめ細かな支援を実施し、各地域における支援組

織が活動しやすい環境づくりを行った。

(1)各県・市組織への支援

- ①各県・市組織が主催する総会や催し等に積極的に参加
- ②各県・市組織事業に対する活動費の補助
- ③会員管理および会員拡大に関わる事務補助
 - ・一部の組織における会員管理事務を請け負った。
 - ・入会案内送付等のために、隊員家族情報の各県・市組織への早期情報提供を図った。

(2)未組織県への設立支援

- ①組織化検討会の開催
 - 役職員による会議を毎月開催し、各県に関する情報共有と対策検討を実施した。
- ②会員交流会の実施
 - 未組織県在住の社団会員に働きかけて、兵庫県・岡山県・静岡県・新潟県で会員交流会を実施し、情報収集を行った。

(3)各県・市事務局長会議の開催

日時：11月22日(木)
場所：JICA 地球ひろば
出席者：各県組織関係者42名、未組織県からのオブザーバー8名

(4)ブロック別懇談会の開催

九州・沖縄ブロック	2月2日鹿児島県で開催	17名参加
関東・甲信越ブロック	2月16日茨城県で開催	31名参加
東海・北陸ブロック	2月23日富山県で開催	25名参加
中国・四国ブロック	2月23日広島県で開催	24名参加
北海道・東北ブロック	3月8日群馬県で開催	22名参加
近畿ブロック	3月8日大阪府で開催	21名参加

4) 他団体との連携

(1)労働界との連携

- 5月23日 足立会長が日本労働組合総連合会（連合）高木会長を訪問
- 5月30日 足立会長が連合第5回地方代表者会議において連携協力を要請
- 6月～ 全国の連合地方組織にクロスロード送付開始
- 7月10日 連合本部に全国における組織化等への協力要請
- 10月14日 連合兵庫に兵庫県における組織化等への協力要請

10月31日 連合京都に京都府における組織化等への協力要請

(2)経済界との連携

3月18日 青木副会長が社団法人日本経済団体連合会（経團連）の地方経営者協会専務理事会において、地方での連携協力を要請

5) 個人情報保護体制の整備

個人情報保護に関する公的認可であるプライバシーマークを正式に取得し、個人情報保護の体制を整えた。

また、各県・市組織と機密保持契約を締結するなど安全を確保したうえで、相互の情報共有の効率化、迅速化を図った。

6) 功労者への感謝状

(1)小さなハートプロジェクト事業に支援いただいた東京銀座ライオンズクラブに感謝状贈呈

7) 財務

平成19年度の予算作成時に受託事業収入が大幅な減となったため、経費節減をめざした予算を作成したが、下記により一般会計において赤字決算となった。

(1)経費節減については、固定費等も多く迅速な支出削減が困難であった。

(2)各県・市組織への積極的な出張やブロック懇談会の充実をはじめ、未組織県における会員交流会を開催する等、組織化を積極的に推進したため組織対策に関わる支出が増加した。

(3)平成20年度の受託業務確保のために、既存事業および1件の新規事業の競争入札に参加し、4件を確保した。それによりプロポーザル作成に関連する支出等が発生したが、契約業務外の支出であることから一般会計で負担することとなった。

8) 諸規定の管理、改訂

(1)個人情報保護体制を確立するために、関係規定を改定した。

(2)退職後の継続雇用制度を導入するために、就業規程に関連する規定の整備を行った。

(3)会計処理規則および役員報酬に関する規定等の整備改定を予定していたが、公益法人制度改革に関する情報を収集しながら、今後の方向性を見定めて作業に取り掛かることとしたため、今年度の整備改定には至らなかった。

9) 会議の開催

通常総会（第32回通常総会）	5月25日
理事会	5月、12月、3月、5月
常任理事会	毎月1回（8月、12月を除く年10回）
各委員会	
支援委員会	7月、12月、2月
事業委員会	7月、12月
総務委員会	8月、11月、3月
その他	
国際支援夢プロジェクト選考委員会	6月
組織化促進検討会議	7月、8月、9月、10月、12月
帰国隊員等人材育成奨学金審査会	9月
公益法人制度改革対策検討委員会	11月、12月、1月
各県・市事務局長会議	11月

〈第2号議案〉

平成19年度決算報告

貸借対照表総括表

平成20年3月31日現在

科 目	一般会計	自主事業会計	受託事業会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	15,263,751	2,025,827	781,965		18,071,543
未収金	219,291	231,280	44,003,915		44,454,486
出版物	100,748	1,209,034	0		1,309,782
一般会計貸付金	0	1,331,516	0	△1,331,516	0
受託事業会計貸付金	44,677,344	0	0	△44,677,344	0
流動資産合計	60,261,134	4,797,657	44,785,880	△46,008,860	63,835,811
2. 固定資産					
基本財産					
投資有価証券	20,050,700	0	0		20,050,700
定期預金	5,000,000	0	0		5,000,000
基本財産合計	25,050,700	0	0		25,050,700
固定資産合計	25,050,700	0	0		25,050,700
資産合計	85,311,834	4,797,657	44,785,880	△46,008,860	88,886,511
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払消費税等	0	364,239	28,861		393,100
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
前受金	7,403,826	1,570,515	0		8,974,341
預り金	379,297	200,640	0		579,937
一般会計借入金	0	0	44,677,344	△44,677,344	0
自主事業会計借入金	1,331,516	0	0	△1,331,516	0
流動負債合計	9,114,639	2,205,394	44,706,205	△46,008,860	10,017,378
負債合計	9,114,639	2,205,394	44,706,205	△46,008,860	10,017,378
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
指定正味財産合計	0	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
2. 一般正味財産	76,197,195	2,592,263	79,675		78,869,133
(うち基本財産への充当額)	(25,050,700)	0	0		(25,050,700)
正味財産合計	76,197,195	2,592,263	79,675		78,869,133
負債及び正味財産合計	85,311,834	4,797,657	44,785,880	△46,008,860	88,886,511

(注) 各会計相互間の貸借勘定期末残高は、合計欄では貸借相殺してある。

正味財産増減計算書総括表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	一 般 会 計	自 主 事 業 会 計	受 託 事 業 会 計	合 计
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
経常収益計	33,334,666	27,621,630	115,612,732	176,569,028
経常費用計	45,685,726	40,217,301	115,777,129	201,680,156
当期経常増減額	△12,351,060	△12,595,671	△164,397	△25,111,128
2. 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	700	70,000	0	70,700
当期経常外増減額	△700	△70,000	0	△70,700
当期一般正味財産増減額	△12,351,760	△12,665,671	△164,397	△25,181,828
一般正味財産期首残高	88,548,955	15,257,934	244,072	104,050,961
一般正味財産期末残高	76,197,195	2,592,263	79,675	78,869,133
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	76,197,195	2,592,263	79,675	78,869,133

※自主事業会計の経常費用計には、出版物期首棚卸高1,413,467円と、出版物期末棚卸高1,209,034円との差額204,433円が計上されている。

財産目録

社団法人 協力隊を育てる会

一般会計

平成20年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	(15,263,751)
手許現金	13,940
みずほ銀行広尾支店	2,467,219
みずほ銀行青山支店	513,290
みずほ銀行丸の内中央支店	7,308
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	2,525,737
三菱東京UFJ銀行広尾支店	8,000,000
ゆうちょ銀行総合口座	36,675
ゆうちょ振替口座 00180-2-82617	1,257,030
ゆうちょ振替口座 00110-9-50059	442,552
未収金	(219,291)
スーパー定期経過利息 (株)みずほ銀行	16,201
公社債投信経過利息 野村證券	39,290
広告収入 日世貿易(株)	163,800
出版物	(100,748)
「広報カード」合本	31,920
「育てる会ニュース」合本	68,828
受託事業会計貸付金	44,677,344
流動資産合計	60,261,134
2. 固定資産	
基本財産	
投資有価証券 公社債投資信託 野村證券	20,050,700
定期預金 スーパー定期 (株)みずほ銀行	5,000,000
基本財産合計	25,050,700
固定資産合計	25,050,700
資産合計	85,311,834

財産目録

社団法人 協力隊を育てる会

一般会計

平成20年3月31日現在

科 目	金 額	
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受金	(7,403,826)	
個人会員会費	3,397,140	
法人会員入会金、会費 邦美印刷(株)	100,000	
広告料収入 阪神電気鉄道(株)	100,800	
寄付金収入 (小さなハート) 電力総連	600,000	
寄付金収入 (小さなハート小口無指定寄付)	472,336	
助成金収入 (夢プロジェクト) 日本財団	2,733,550	
預り金	(379,297)	
健康保険料	15,129	
厚生年金保険料	27,668	
住民税	324,500	
地方組織会員会費	12,000	
自主事業会計借入金	1,331,516	
流動負債合計	9,114,639	
負債合計		9,114,639
正味財産		76,197,195

財産目録

社団法人 協力隊を育てる会

自主事業会計

平成20年3月31日現在

科 目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現 金 預 金	(2,025,827)	
手 許 現 金	47,119	
みずほ銀行青山支店	876,774	
みずほ銀行六本木支店	23,390	
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	274,661	
ゆうちょ銀行振替口座 00100-3-65547	803,883	
未 収 金	(231,280)	
クロスロード購読料収入	12,400	
クロスロード手数料収入（発送手数料）	218,880	
出 版 物	(1,209,034)	
「青年海外協力隊誕生から成熟へ」	271,950	
「海を越えるボランティア先生」	937,084	
一般会計貸付金	1,331,516	
流動資産合計		4,797,657
資産合計		4,797,657
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 消 費 税 等	(364,239)	
渋谷税務署	364,239	
未 払 法 人 税 等	(70,000)	
渋谷都税事務所	70,000	
前 受 金	(1,570,515)	
クロスロード誌購読料	1,198,875	
クロスロード誌発送手数料	371,640	
預 り 金	(200,640)	
株明石書店書籍代金	132,300	
(特活) シェア=国際保健協力市民の会書籍代金	36,840	
株国際協力出版会書籍代金	30,000	
東邦出版書籍代金	1,500	
流動負債合計		2,205,394
負 債 合 計		2,205,394
正 味 財 産		2,592,263

財産目録

社団法人 協力隊を育てる会

受託事業会計

平成20年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	(781,965)
手許現金	84,392
みずほ銀行青山支店	499,252
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	198,321
未収金	(44,003,915)
帰国隊員支援受託収入、立替金 国際協力機構	15,835,009
現職参加促進受託収入、立替金 国際協力機構	2,942,035
編集業務受託収入、立替金 国際協力機構	25,226,871
流動資産合計	44,785,880
資産合計	44,785,880
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払消費税等	(28,861)
渋谷税務署	28,861
一般会計借入金	44,677,344
流動負債合計	44,706,205
負債合計	44,706,205
正味財産	79,675

正味財産増減計算書

一般会計

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益 基本財産受取利息	155,996	33,373	122,623
②受取入会金 受取入会金	350,000	414,000	△64,000
③受取会費 受取会費	8,954,600	8,847,865	106,735
④事業収益 受取広告料	3,034,000	3,359,500	△325,500
⑤受取補助金等 受取助成金	14,464,573	14,901,149	△436,576
⑥受取寄付金 受取寄付金	5,056,190	10,729,351	△5,673,161
⑦受取研修交流会費 受取研修交流会費	1,286,500		1,286,500
⑧雑収益 受取利息	32,807	8,461	24,346
経常収益計	33,334,666	38,293,699	△4,959,033
(2) 経常費用			
①事業費 組織活動	(30,633,825)	(27,651,641)	(2,982,184)
支援活動	4,996,159	4,426,206	569,953
広報活動	19,237,391	17,560,694	1,676,697
開発教育活動	6,371,756	3,798,469	2,573,287
委員会活動	28,519	1,705,262	△1,705,262
△161,010			△132,491
②管理費 人件費	(15,051,901)	(11,327,455)	(3,724,446)
事務諸費	10,915,284	5,207,622	5,707,662
経常費用計	4,136,617	6,119,833	△1,983,216
△45,685,726		38,979,096	6,706,630
△12,351,060		△685,397	△11,665,663
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益		51,400	△51,400
経常外収益計	0	51,400	△51,400
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損		700	700
什器備品除却損		15,000	△15,000
電話加入権除却損		72,800	△72,800
30周年事業支出		3,076,730	△3,076,730
経常外費用計	700	3,164,530	△3,163,830
△700		△3,113,130	3,112,430
△12,351,760		△3,798,527	△8,553,233
△88,548,955		92,347,482	△3,798,527
△76,197,195		88,548,955	△12,351,760
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	76,197,195	88,548,955	△12,351,760

正味財産増減計算書

自主事業会計

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①購読料収益 受取購読料	5,357,288	6,218,519	△861,231
②手数料収益 受取手数料	5,807,500	6,293,856	△486,356
③図書販売収益 受取図書販売手数料	130,410	686,294	△555,884
④研修会費収益 受取研修会費	11,089,345	6,489,898	4,599,447
⑤秋の交流会費収益 受取秋の交流会費	5,211,429		5,211,429
⑥雑収益 受取利息	25,658	8,026	17,632
経常収益計	27,621,630	19,696,593	7,925,037
(2) 経常費用			
①事業費 クロスロード事業 視察の旅事業 新規事業開発費 秋の交流会事業	(17,848,983) 5,290,888 7,416,834 5,141,261	(11,639,185) 4,078,190 5,770,028 1,790,967	(6,209,798) 1,212,698 1,646,806 △ 1,790,967 5,141,261
②管理費 人件費 事務諸費	(22,368,318) 16,471,988 5,896,330	(10,509,796) 7,183,206 3,326,590	(11,858,522) 9,288,782 2,569,740
経常費用計	40,217,301	22,148,981	18,068,320
当期経常増減額	△ 12,595,671	△ 2,452,388	△ 10,143,283
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用 出版物除却損 法人税、住民税及び事業税		1,745,374 69,900	△ 1,745,374 100
経常外費用計	70,000	1,815,274	△ 1,745,274
当期経常外増減額	△ 70,000	△ 1,815,274	1,745,274
当期一般正味財産増減額	△ 12,665,671	△ 4,267,662	△ 8,398,009
一般正味財産期首残高	15,257,934	19,525,596	△ 4,267,662
一般正味財産期末残高	2,592,263	15,257,934	△ 12,665,671
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	2,592,263	15,257,934	△ 12,665,671

※経常費用・事業費・クロスロード事業には、出版物期首棚卸高1,413,467円と、出版物期末棚卸高1,209,034円との差額204,433円が計上されている。

受託事業会計

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益			
受取帰国隊員支援受託金	60,466,402	75,662,534	△ 15,196,132
受取現職参加促進受託金	6,390,842		6,390,842
受取人材育成受託金	936,204		936,204
受取編集業務受託金	47,777,625	68,543,344	△ 20,765,719
③雑収益			
受取利息	41,659	14,010	27,649
経常収益計	115,612,732	144,219,888	△ 28,607,156
(2) 経常費用			
①事業費	(90,433,637)	(110,989,560)	(△ 20,555,923)
業務人件費	75,269,807	92,714,743	△ 17,444,936
事務諸費	15,163,830	18,274,817	△ 3,110,987
②管理費	(25,343,492)	(36,229,302)	(△ 10,885,810)
人件費	10,903,330	14,485,824	△ 3,582,494
事務諸費	14,440,162	21,743,478	△ 7,303,316
経常費用計	115,777,129	147,218,862	△ 31,441,733
当期経常増減額	△ 164,397	△ 2,998,974	2,834,577
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 164,397	△ 2,998,974	2,834,577
一般正味財産期首残高	244,072	3,243,046	△ 2,998,974
一般正味財産期末残高	79,675	244,072	△ 164,397
II 指定正味財産増減の部	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	79,675	244,072	△ 164,397

収支計算書総括表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	一 般 会 計	自 主 事 業 会 計	受 託 事 業 会 計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入計	33,334,666	27,621,630	115,612,732	176,569,028
2. 事業活動支出計	45,685,726	40,082,868	115,777,129	201,545,723
事業活動収支差額	△12,351,060	△12,461,238	△164,397	△24,976,695
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△12,351,060	△12,461,238	△164,397	△24,976,695
前期繰越収支差額	64,217,749	13,023,525	244,072	77,485,346
次期繰越収支差額	51,866,689	562,287	79,675	52,508,651

収支計算書

一般会計

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 領	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	35,000	155,996	△120,996	
入会金収入	690,000	350,000	340,000	
会費収入	10,730,000	8,954,600	1,775,400	(注1)
寄付金収入	7,000,000	5,056,190	1,943,810	(注2)
助成金収入	16,193,000	14,464,573	1,728,427	(注3)
研修交流会費収入	1,760,000	1,286,500	473,500	
広告料収入	3,700,000	3,034,000	666,000	
雑収入	2,000	32,807	△30,807	
事業活動収入計	40,110,000	33,334,666	6,775,334	
2. 事業活動支出			0	
事業費支出	(31,173,000)	(30,633,825)	(539,175)	
組織活動	3,575,000	4,996,159	△1,421,159	
支援活動	21,283,000	19,237,391	2,045,609	
広報活動	6,294,000	6,371,756	△77,756	
委員会活動	21,000	28,519	△7,519	
管理費支出	(8,441,000)	(15,051,901)	(△6,610,901)	
人件費	5,260,000	10,915,284	△5,655,284	
事務諸費	3,181,000	4,136,617	△955,617	
事業活動支出計	39,614,000	45,685,726	△6,071,726	
事業活動収支差額	496,000	△12,351,060	12,847,060	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	496,000	0	496,000	
当期収支差額	0	△12,351,060	12,351,060	
前期繰越収支差額	64,217,749	64,217,749	0	
次期繰越収支差額	64,217,749	51,866,689	12,351,060	

(注1) 収支計算書における会費収入のうち、2,740,400円は前期繰越前受金からの振替額。

(注2) 収支計算書における寄付金収入のうち、1,281,360円は前期繰越前受金からの振替額。

(注3) 収支計算書における助成金収入のうち、8,738,105円は前期繰越前受金からの振替額。

(注4) 収支計算書における広告料収入のうち、100,800円は前期繰越前受金からの振替額。

貸借対照表前受金の当期増減は次のとおり。

摘要	入会金 前受金	回 還 前受金	寄付金 前受金	助成金 前受金	広告料 前受金	合 計
前期繰越高①		3,000,740	1,281,360	8,738,105	100,800	13,121,005
当期会費・寄付金・助成金・ 広告料収入振替高②	0	2,740,400	1,281,360	8,738,105	100,800	12,860,665
当期前受高③	50,000	3,186,800	1,072,336	2,733,550	100,800	7,143,486
当期末残高①-②+③	50,000	3,447,140	1,072,336	2,733,550	100,800	7,403,826

収支計算書

自主事業会計

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 頓	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
購読料収入	6,500,000	5,357,288	1,142,712	(注1)
手数料収入	7,080,000	5,807,500	1,272,500	(注2)
図書販売収入	480,000	130,410	349,590	
研修会費収入	7,800,000	11,089,345	△3,289,345	
秋の交流会費収入	5,119,900	5,211,429	△91,529	
雑収入	10,000	25,658	△15,658	
事業活動収入計	26,989,900	27,621,630	△631,730	
2. 事業活動支出				
事業費支出	(16,307,000)	(17,644,550)	(△1,337,550)	
クロスロード誌等事業	4,810,000	5,086,455	△276,455	
視察の旅事業	6,507,000	7,416,834	△909,834	
秋の交流会事業	4,990,000	5,141,261	△151,261	
管理費支出	(21,230,000)	(22,368,318)	(△1,138,318)	
人件費	16,220,000	16,471,988	△251,988	
事務諸費	5,010,000	5,896,330	△886,330	
法人税,住民税及び事業税	(70,000)	(70,000)	(0)	内、消費税等 364,239円
事業活動支出計	37,607,000	40,082,868	△2,475,868	
事業活動収支差額	△10,617,100	△12,461,238	1,844,138	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	2,406,425	0	2,406,425	
前期繰越収支差額	△13,023,525	△12,461,238	△562,287	
次期繰越収支差額	13,023,525	13,023,525	0	
	0	562,287	△562,287	

(注1) 収支計算書における購読料収入のうち1,621,457円は、前期繰越前受金からの振替額。

(注2) 収支計算書における手数料収入のうち487,330円は、前期繰越前受金からの振替額。

貸借対照表前受金の当期増減は次のとおり。

摘要	購読料前受金	手数料前受金	合 計
前期繰越高①	1,630,447	490,230	2,120,677
当期購読料・手数料収入 振替高②	1,621,457	487,330	2,108,787
当期前受高③	1,189,885	368,740	1,558,625
当期末残高①-②+③	1,198,875	371,640	1,570,515

受託事業会計

収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 頓	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
帰国隊員等支援受託収入	63,400,000	60,466,402	2,933,598	
現職参加促進受託収入	6,000,000	6,390,842	△390,842	
人材育成奨学金収入	1,000,000	936,204	63,796	
編集業務受託収入	44,600,000	47,777,625	△3,177,625	
雑収入	1,000	41,659	△40,659	
事業活動収入計	115,001,000	115,612,732	△611,732	
2. 事業活動支出				
事業費支出	(90,540,000)	(90,433,637)	(106,363)	
業務人件費	76,760,000	75,269,807	1,490,193	
事務総費	13,780,000	15,163,830	△1,383,830	
管理費支出	(23,936,000)	(25,343,492)	(△1,407,492)	
人件費	10,540,000	10,903,330	△363,330	
事務諸費	13,396,000	14,440,162	△1,044,162	
法人税,住民税及び事業税	(0)	(0)	(0)	内、消費税等 3,997,861円
事業活動支出計	114,476,000	115,777,129	△1,301,129	
事業活動収支差額	525,000	△164,397	689,397	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	769,072	0	769,072	
当期収支差額	△244,072	△164,397	△79,675	
前期繰越収支差額	244,072	244,072	0	
次期繰越収支差額	0	79,675	△79,675	

監査報告書

私たちは、社団法人協力隊を育てる会の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書並びに業務執行の状況を監査いたしました。

監査の結果、上記の財務諸表等は法人の財産及び損益の状況を適法かつ正確に示しており、また、業務の状況は適切に行なわれていることをここにご報告いたします。

平成20年4月21日

社団法人協力隊を育てる会

監事

中村義人



監事

森高康行



〈第3号議案〉

平成20年度 活動計画

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

《はじめに》

社団法人協力隊を育てる会は昭和51年の設立以来、一貫して民間の立場から協力隊事業を側面から支えてきました。設立30周年にあたる平成18年5月に開催された第31回通常総会において現体制が承認され、2年が経過しました。この間、足立会長のリーダーシップの下、「行動する育てる会」として諸活動に取り組んでまいりました。

協力隊事業は発足から43年を迎えましたが、事業の実施機関である国際協力機構（JICA）は平成20年10月に国際協力銀行（JBIC）と統合されることとなり、大きな変革期に直面することになりました。しかし協力隊員の草の根レベルでの活動は、実施機関組織の変革を超えたところで国の内外から高い評価を得ており、さらに熱い期待が寄せられていることも事実です。

一方、国の内外からの高い評価にもかかわらず、応募者の減少の状況が続いています。これは、現職参加の促進や帰国隊員の就職環境の整備などの課題が、依然として山積されていることも原因のひとつと考えられます。日本の青年が協力隊に参加しやすい社会環境を醸成するためには、一層の努力が求められます。我々は、協力隊員が現地の人々とともに草の根レベルで協力活動を続ける限り、民間の立場からこれを支援し、その支援活動を通して日本社会の意識を変えていく国民的な運動を展開していくことに変わりはありません。

また、JICAからの受託事業(1)帰国ボランティア支援業務、(2)「クロスロード」誌編集・発行に係る業務、(3)「JOCV NEWS」紙版発行に係る業務を通じて、積極的に隊員支援にも努めてまいります。

平成20年度は厳しい財政状況を建て直すために、無駄を省き、効率的な予算執行に取り組むとともに、役職員と外部の有識者による専門部会を早急に設置し、中期的な展望に立って収支のバランスを確保するよう全力を尽くします。そして、これまで推し進めてきた(1)全国47都道府県に「育てる会」組織をつくる、(2)既存の組織と「情報と問題意識」を共有する、(3)会員30,000名を目標に仲間をつくる、(4)5年以内に組織としての態度決定を迫られている公益法人制度改革への対応等を、継続して重点活動として取り組んでまいります。

会員の皆様さまと一緒にになって、協力隊の支援活動をこれまで以上に積極的、効果的に展開したいとの思いで、以下の平成20年度活動計画を作成しました。

皆様のご理解とご支援、そしてご協力をお願い申し上げます。

《活動計画概要》

1. 協力隊に参加しやすく、その経験を社会に還元しやすい社会環境づくり

1) 現職参加の促進

協力隊に参加しやすい社会環境をつくり応募者を増加させるために、引き続き各県・市組織と連携しながら派遣条例の制定を地方自治体に働きかける等、法的な整備を行う。また、地方自治体や民間企業、マスコミに対しても現職参加への理解を求めて働きかける。

- (1)現職参加の促進のために、今年度も企業における現職参加制度や自治体の派遣条例制定に向けて働きかける。
- (2)山形県をはじめ3地域以上で「現職参加促進セミナー」を開催するほか、各県・市組織に同セミナーの開催を呼びかける。
- (3)協力隊二次選考時に現職参加希望者個別相談コーナーを設置し、合格者が所属先に働きかける際の支援や助言を行う。
- (4)現職参加協力企業を対象にアンケートを実施し、報告書の作成等を通して現職参加の広報につなげる。
- (5)新規パンフレットを作成し、現職参加の広報等に活用する。

2) 帰国隊員への支援

(1)帰国時と帰国後の進路に関する支援

帰国した協力隊員等の経験を地域に活かすために、すみやかな国内復帰を支援する手続きや情報提供を行うとともに、隊員の地元定着の促進を図る。

- ①帰国時オリエンテーションの実施
- ②帰国手続きの効率化
- ③進路開拓支援セミナーの開催
- ④帰国隊員を対象としたカウンセリングの実施
- ⑤進路相談カウンセラーとの連携強化を図るために進路相談コーディネーターを配置

(2)国際支援夢プロジェクト

国際協力の経験を活かして、帰国後も海外における協力活動を行う帰国隊員に対し、

日本財團から助成を受け継続案件のみ200万円を支援する。

今年度が最終年となるため、これまでの事業の総括を行い、活動報告会を開催する。

(3)帰国隊員等人材育成奨学金

協力隊および日系青年ボランティアから帰国した後に、国内での大学院・大学・専門学校等への進学を希望する者を対象に、JICA 国際協力共済会から支援を受けて総額690万円の奨学金支援を行う。

(4)馬場医療・福祉奨学金

元眼科医の故馬場壽美様の寄付を基に、海外ボランティアから帰国後、医療・福祉分野への進学を希望する者 2 名に計100万円の奨学金支援を行う。

- ①奨学金の返納を義務付けることによる資金の有効活用
- ②募集時期は他の奨学金と調整し決定
- ③寄付金募集を目指した広報活動の実施

(5)帰国隊員/青年支援プロジェクト

「帰国隊員支援プロジェクト」として支援を受けた実績のある財団法人三菱UFJ国際財団（前財団法人三菱銀行国際財団）に働きかけた結果、今年度より名称を新たに「帰国隊員／青年支援プロジェクト」として再開。「国内外での協力活動」「海外協力の調査・研究」「海外研修」を対象に総額360万円の支援を行う。

(6)新規支援事業開拓

新しい支援事業を開拓するために、助成団体などの情報を収集して働きかけを行う。

3) JOCV NEWS の発行

JOCV NEWS を作成し、青年海外協力隊をはじめとする JICA ボランティアの派遣中や帰国後の活動や進路に関わる情報、JICA の動きなどを掲載する。また、JICA ボランティアのニーズを把握するための情報ツールとして活用する。

(1)編集発行の形態

- ①毎月 2 回 14,700部発行
- ②B4 版 2 色刷り
- ③派遣中および帰国後 3 年以内の青年海外協力隊をはじめとする JICA ボランティアに送付

2. 協力隊の活動を通じて途上国や国際協力への理解を広げる活動（開発教育）

1) 小さなハートプロジェクト

協力隊の活動を通じて開発途上国の現状を紹介し、広く市民の途上国理解を促進とともに、身近な国際協力活動として国際貢献への参加意識を高める。また、支援を通じ

て途上国の人々の生活向上および隊員活動の円滑化に寄与する。

(1)優良案件数を増やし、実施件数の拡大を図る。

- ①隊員候補者へ事業説明強化（各協力隊訓練所の年4回オリエンテーション時に説明）
- ②ボランティア調整員への事業説明強化（年2回の派遣前オリエンテーション時に説明）

(2)既存の支援団体以外からの支援を得られるよう、広報に力を入れる。

- ①協力隊を育てる会ニュースやWEBページの活用
- ②各県・市組織と連携し地方紙等へのプレスリリースを活用

2) 協力隊や国際協力に関しての理解を広める催しの開催

(1)開発教育の推進

16回にわたる開発教育全国集会の経験を活かして、より広い層の人々を巻き込んで国際協力や協力隊への理解を広げる。

①「協力隊国際フォーラム in 東京（仮称）」の開催

従来の協力隊事業を中心とした開発教育の枠にとどまることなく、NGOとの接点を増やし、NGOとの交流を通して当会の活動について考えることを目的としたフォーラムを開催する。

11月16日（日）於：JICA 地球ひろば講堂

②次年度以降の開催について、愛知県、徳島県の関係者との連携を深めつつ、開催時期・内容等を検討する。

(2)「育てる会国際理解講座」（仮題）の開催

途上国における活動体験や国際協力、国際理解をテーマとした講座を開催し、途上国や国際協力への理解を求めるとともに支援の輪を広げる。

①総会や新春交歓会等との同時開催を実施

②法人・団体会員等への講座実施の呼びかけ

③協力隊の活動報告にとどまらない、さまざまな分野の講演等の企画

(3)隊員家族を中心とする「地球家族サロン」（仮題）の開催

途上国の様子や国際協力の現場の事情等についての情報を提供し、途上国や国際協力への理解を広げ、交流を深める場とする。また、家族会員の相互交流を積極的に支援するとともに、当会の活動への積極的な参画を促すような工夫を行う。

①6月、9月、12月、3月にJICA 地球ひろばで開催

②主な対象：首都圏在住の隊員家族

(4)国際協力イベントへの参加

国際協力関係の各種イベントに積極的に参加し、クロスロードやパネル等を活用して当会の活動を紹介する。

- ①「協力隊まつり」へのブース出展（4月19日～20日）
- ②国際協力イベント「グローバルフェスタ」（10月　於：日比谷公園）へのブース出展

3) クロスロード誌をはじめとする海外ボランティアに関する情報提供

(1)クロスロード誌の編集

協力隊をはじめとする JICA ボランティアの活動を通じて、開発途上国の現状を幅広い層に伝えるためにクロスロード誌を発行する。また、海外におけるボランティアの活動に有益となるような情報を提供し、活動を側面から支援する。

- ①各号56ページ毎月発行

(2)クロスロード誌の普及

クロスロード誌を広く一般に普及することで、途上国や国際協力に関する理解を深めるほか、協力隊をはじめとする JICA ボランティアを志す人たちへの情報提供を行う。

- ①プレゼント購読の実施

隊員候補者のみならず一般の人も対象とする。

- ②募集説明会や国際協力イベント等における広報を通した購読者拡大

- ③他の雑誌や広報誌等への広告掲載

(3)国際協力関係書籍の出版および紹介

国際協力や協力隊等に関する情報を提供するために、関連書籍の紹介を行う。また、当会 WEB ページや募集説明会等を利用して、購読希望者が入手しやすい環境をつくる。

- ①2009年版カレンダー作成・販売

- ②国際協力関係書籍の販売

- ③クロスロード誌を素材とする出版物の製作に向けた、編集・企画・販売戦略の検討

4) 協力隊活動現地視察の旅の実施

協力隊等の活動現場を直接訪問することで、協力隊事業等への理解を深め、帰国後の機関紙への投稿や報告会等の場を通じ、第三者の視点で見た協力隊像や途上国の実情を広

く伝える。

- (1)原則として現地 JICA 事務所が受入可能な派遣国はすべて企画する。
- (2)報告書を作成し関係者等へ送付する。
- (3)参加者による当会 WEB ページへの感想文の掲載や報告会の開催等、積極的に広報を行う。
- (4)一般参加希望者向けにスタディツアーやセミナーを実施する。

3. 組織を拡充し、活動の裾野を広げるための活動

1) 公益法人制度改革への対応

平成20年12月の「公益法人制度改革」に係る法律の施行に伴い、平成25年11月30日までの5年間に「公益社団法人」となるか「一般社団法人」となるかを選択しなければならない。同選択は当会の活動基盤に大きな影響を与える重大な事柄であるため、公益法人制度改革対策検討委員会を設置し、的確に対応する。

2) 会員の拡大

当会の活動をより充実させるために、あらゆる機会を利用し理解者や支援協力者に入会を働きかける。

- (1)当会が実施するイベント等の参加者に積極的に入会を働きかける。
- (2)協力隊訓練所のオリエンテーションで候補者に家族連絡先の提供を働きかけ、その情報を有効に活用する。
- (3)帰国隊員の就職先や法人団体等への訪問強化月間を設け、新規加入・継続を働きかける。
- (4)会員のニーズを発掘し、より充実した会員サービスに努める。
 - ①会員ニーズのリサーチ
 - ②新規会員サービスの検討

3) 地域における支援組織の充実

(1)地域組織の活性化への協力

- 各県・市組織と連携し、相互の活動が活性化するよう情報交換や協力を行う。
 - ①評議員会の開催
 - ②公益法人制度改革等についての意見交換の実施
 - ③ブロック別懇談会開催

- ④各県・市組織開催の総会やOB会等の催しへの参加
- ⑤現職参加セミナーや活動報告会開催に向けた働きかけ
- ⑥各県・市組織の会員拡大と円滑な会員管理体制を整備するため必要に応じて会員管理サポートの提案

(2)未組織県の設立支援活動

地域における新たな活動拠点を広げるため、未組織県における新組織設立を働きかける。

- ①新潟県、滋賀県等の組織設立に向けた支援の実施
- ②未組織県の組織化を目的とした会員交流会の開催

4) 他団体との連携

経営者団体、労働団体、青年団体、国際奉仕団体との連携を強化し、現職参加や雇用促進、各種支援事業への協力を依頼する。

また、組織設立や主催事業開催への協力を得るとともに、広く運動を展開するために各地域の青年海外協力協会およびOB会等と連携する。

5) 広報ツールの活用

(1)協力隊を育てる会ニュースの発行

協力隊を育てる会や協力隊に関わる情報を広く伝えるとともに、各県・市組織の活動等、地域に根ざした情報紹介を行い、会員や組織間の理解と連携に貢献する。

- ①各号4ページで毎月約1万部発行
- ②制作費・発送費に充当するための広告掲載の働きかけ
- ③読みやすさや時代に応じたデザイン等を考慮した紙面構成の検討
- ④隊員家族への紙面提供や投稿等などの企画

(2)さまざまな広報ツールの活用

主催事業に関する広報や定期的な活動報告等について、さまざまな広報ツールを活用して積極的に情報提供を行う。

- ①各県・市組織のWEBページ開設への協力
- ②会員間や各県・市組織との双方向の情報交換
- ③各事業の活性化のための告知や広報
- ④活動の概要についてのパンフレット(和文／英文)作成と活用

(3)シンボルマークの公募

協力隊を育てる会のシンボルマークを公募し、会員としての意識を高める。

6) 個人情報保護体制

組織の社会的信用を保つため、個人情報保護の公的認可であるプライバシーマークの新基準に対応するために継続申請を行う。

7) 財務

平成19年度決算の赤字原因を明らかにし、財政の建て直しを図るため、総務委員会を中心とし、総務部会、組織部会からなる特別委員会を設置して検討する。また、新規事業の開拓や既存事業の収益性を追求し、収入増を図る。

- (1)各県・市組織との連携による会員拡大とそれに伴う会費の増収
- (2)隊員支援事業等への寄付金の募集と助成金等の開拓
- (3)公益法人改革を視野に入れた、公益性の高い事業の開拓と実収益増の実施
- (4)管理費の見直しなどによる経費節減

8) 諸規定の管理、改訂

公益法人制度改革等に関する情報を収集整理し、必要に応じて各種諸規定の策定・改訂を行い、組織体制を整える。

〈第4号議案〉

平成20年度収支予算

収支予算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

会計別 科 目	一般会計	自主事業会計	受託事業会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業活動収入計	42,725,000	24,810,000	125,990,000	193,525,000
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	42,666,000	25,319,000	126,036,000	194,021,000
事業活動収支差額	59,000	△509,000	△46,000	△496,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	59,000	53,287	33,675	145,962
当期収支差額	0	△562,287	△79,675	△641,962
前期繰越収支差額	51,866,689	562,287	79,675	52,508,651
次期繰越収支差額	51,866,689	0	0	51,866,689

一般会計

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

項目	予算額①	前年度予算額②	増減 (①-②)	前年度決算額③	増減 (①-③)
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	(130,000)	(35,000)	(95,000)	(155,996)	(△25,996)
②入会金収入	(900,000)	(690,000)	(210,000)	(350,000)	(550,000)
③会費収入	(11,735,000)	(10,730,000)	(1,005,000)	(8,954,600)	(2,780,400)
④助成金収入	(13,800,000)	(16,193,000)	(△2,393,000)	(14,464,573)	(△664,573)
⑤寄付金収入	(10,200,000)	(7,000,000)	(3,200,000)	(5,056,190)	(5,143,810)
⑥研修交流会費収入	(2,230,000)	(1,760,000)	(470,000)	(1,286,500)	(943,500)
⑦広告料収入	(3,700,000)	(3,700,000)	(0)	(3,034,000)	(666,000)
⑧雑収入	(30,000)	(2,000)	(28,000)	(32,807)	(△2,807)
事業活動収入計	42,725,000	40,110,000	2,615,000	33,334,666	9,390,334
2. 事業活動支出					
①事業費支出	(31,970,000)	(31,173,000)	(797,000)	(30,633,825)	(1,336,175)
隊員支援活動費	19,290,000	21,283,000	△1,993,000	19,237,391	52,609
広報事業活動費	7,820,000	6,294,000	1,526,000	6,371,756	1,448,244
組織支援活動費	4,800,000	3,575,000	1,225,000	4,996,159	△196,159
委員会活動費	60,000	21,000	39,000	28,519	31,481
②管理費支出	(10,696,000)	(8,441,000)	(2,255,000)	(15,051,901)	(△4,355,901)
人件費	7,085,000	5,260,000	1,825,000	10,915,284	△3,830,284
事務諸費	3,611,000	3,181,000	430,000	4,136,617	△525,617
事業活動支出計	42,666,000	39,614,000	3,052,000	45,685,726	△3,019,726
事業活動収支差額	59,000	496,000	△437,000	△12,351,060	12,410,060
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	59,000	496,000	△437,000	0	59,000
当期収支差額	0	0	0	△12,351,060	12,351,060
前期繰越収支差額	51,866,689	64,217,749	△12,351,060	64,217,749	△12,351,060
次期繰越収支差額	51,866,689	64,217,749	△12,351,060	51,866,689	0

- 注) 1. 収支予算書は昨年度から「公益法人会計における内部管理事項について(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 借入金限度額 0円
3. 債務負担額 0円

自主事業会計

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

項目	予算額①	前年度予算額②	増減 (①-②)	前年度決算額③	増減 (①-③)
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 購読料収入	(6,500,000)	(6,500,000)	(0)	(5,357,288)	(1,142,712)
② 手数料収入	(7,810,000)	(7,080,000)	(730,000)	(5,807,500)	(2,002,500)
③ 図書販売収入	(480,000)	(480,000)	(0)	(130,410)	(349,590)
④ 研修会費収入	(10,000,000)	(7,800,000)	(2,200,000)	(11,089,345)	(△1,089,345)
⑤ 秋の交流会費収入	(0)	(5,119,900)	(△5,119,900)	(5,211,429)	(△5,211,429)
⑥ 雑収入	(20,000)	(10,000)	(10,000)	(25,658)	(△5,658)
事業活動収入計	24,810,000	26,989,900	△2,179,900	27,621,630	△2,811,630
2. 事業活動支出					
① 事業費支出	(10,140,000)	(16,307,000)	(△6,167,000)	(17,644,550)	(△7,504,550)
クロスロード誌等事業	4,230,000	4,810,000	△580,000	5,086,455	△856,455
製作費	1,140,000	1,420,000	△280,000	1,279,626	△139,626
発送費	2,880,000	3,180,000	△300,000	3,589,947	△709,947
販売権許諾料	210,000	210,000	0	216,882	△6,882
視察の旅事業	5,910,000	6,507,000	△597,000	7,416,834	△1,506,834
事前研修費	1,270,000	1,780,000	△510,000	1,812,785	△542,785
研修雑費	50,000	810,000	△760,000	820,305	△770,305
印刷発送費	710,000	727,000	△17,000	907,152	△197,152
団体保険料	1,560,000	1,030,000	530,000	1,621,370	△61,370
事務諸経費	1,920,000	2,160,000	△240,000	2,255,222	△335,222
スタディツアー経費	400,000	0	400,000	0	400,000
秋の交流会事業	0	4,990,000	△4,990,000	5,141,261	△5,141,261
② 管理費支出	(15,109,000)	(21,230,000)	(△6,121,000)	(22,368,319)	(△7,259,319)
人件費	10,650,000	16,220,000	△5,570,000	16,471,988	△5,821,988
事務諸費	4,459,000	5,010,000	△551,000	5,896,330	△1,437,331
③ 法人税・住民税・事業税	(70,000)	(70,000)	(0)	(70,000)	(0)
事業活動支出計	25,319,000	37,607,000	△12,288,000	40,082,868	△14,763,868
事業活動収支差額	△509,000	△10,617,100	10,108,100	△12,461,238	11,952,238
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	53,287	2,406,425	△2,353,138	0	53,287
当期収支差額	△562,287	△13,023,525	12,461,238	△12,461,238	11,898,951
前期繰越収支差額	562,287	13,023,525	△12,461,238	13,023,525	△12,461,238
次期繰越収支差額	0	0	0	562,287	△562,287

受託事業会計

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

項目	予算額①	前年度予算額②	増減 (①-②)	前年度決算額③	増減 (①-③)
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①帰国隊員等支援受託収入	(65,900,000)	{(63,400,000)}	(△3,500,000)	{(60,466,402)}	(△957,244)
②現職参加促進受託収入		{(6,000,000)}		{(6,390,842)}	
③人材育成奨学金収入	(950,000)	(1,000,000)	(△50,000)	(936,204)	(13,796)
④クロス編集受託収入	(40,720,000)	(44,600,000)	(△3,880,000)	(47,777,625)	(△7,057,625)
⑤JOCVNEWS編集受託収入	(18,390,000)	(0)	(18,390,000)	(0)	(18,390,000)
⑥雑収入	(30,000)	(1,000)	(29,000)	(41,659)	(△11,659)
事業活動収入計	125,990,000	115,001,000	10,989,000	115,612,732	10,377,268
2. 事業活動支出			0		
①事業費支出	(95,390,000)	(90,540,000)	(4,850,000)	(90,433,637)	(4,956,363)
業務人件費	79,100,000	76,760,000	2,340,000	75,269,807	3,830,193
事務諸費	16,290,000	13,780,000	2,510,000	15,163,830	1,126,170
②管理費支出	(30,646,000)	(23,936,000)	(6,710,000)	(25,343,492)	(5,302,508)
人件費	15,550,000	10,540,000	5,010,000	10,903,330	4,646,670
事務諸費	15,096,000	13,396,000	1,700,000	14,440,162	655,838
③法人税・住民税・事業税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業活動支出計	126,036,000	114,476,000	11,560,000	115,777,129	10,258,871
事業活動収支差額	△46,000	525,000	△571,000	△164,397	118,397
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	33,675	769,072	△735,397	0	33,675
当期収支差額	△79,675	△244,072	164,397	△164,397	84,722
前期繰越収支差額	79,675	244,072	△164,397	244,072	△164,397
次期繰越収支差額	0	0	0	79,675	△79,675